

外資系企業の取引構造と収益性に関する実証分析*

大阪府立産業開発研究所

丸山佐和子

【構成】

- 1 はじめに
- 2 先行研究
- 3 分析手法と取引・収益構造の概観
- 4 取引構造の決定要因
- 5 収益性の決定要因
- 6 結び

【報告要旨】

本論では、外資系企業の取引構造と収益性について、マイクロデータを用いた実証分析を行う。ここ数年、外資の受入れ環境や制度を見直し、対内直接投資の誘致を進めようという動きがみられるなど、対内直接投資に対する関心は高まっている。その一方で、既に進出している外資系企業の活動は正確に把握されているとは言いがたい。このような状況では、一部の企業のみを事例をもって外資系企業に関する議論が行なわれることが懸念される。対内直接投資の誘致を進める上では、偏ったイメージではなく、活動実態の適切な理解に基づいた議論が不可欠であることは言うまでもない。

本論の分析は、外資系企業の取引構造と収益性に注目したものである。分析課題としては次の二点が挙げられる。まず第一に、外資系企業の進出が国内経済および地域経済と結びつくものであるかを検証することである。ここでは国内経済との結びつきとして、国内企業との取引を取り上げる。国内企業にとって外資系企業への販売や購入を行う取引機会が増加することは、外資系企業が参入することにより国内経済に生じるメリットのひとつである。第二に、外資系企業の取引行動が収益性とどのように関係しているかを検証する。国内市場での販売や調達が生じれば外資系企業の収益性を高めるのであれば、外資系企業は国内市場での取引拡大に積極的となるだろう。

分析に用いるデータは、経済産業省『外資系企業動向調査』の1996～2004年の個票データである。各年の製造業企業をプールしたプールドデータ（不完全パネルデータ）と、対象期間の存続企業を接続した完全パネルデータの二つのデータセットを用い、取引・収益

の水準と変化について決定要因の検証を行った。検証は次の4つを表す指標について、操業年数や企業規模といった企業特性のほか、産業規模などの産業特性、親会社出身国特性、立地地域特性に関する要因を独立変数に用いた回帰分析を行っている。

- [1] 国内取引の比率 (国内取引比率・国内調達比率・国内販売比率)
- [2] 国内取引の拡大 (取引全体・調達・販売の拡大)
- [3] 収益率 (総資産経常利益率・売上高経常利益率)
- [4] 収益の改善 (経常利益・売上高の拡大及び改善)

分析の結果、取引の決定要因については次のような点が明らかになった。第一に、売上高に占める国内取引の比率は、操業年数の長い企業ほど高くなる傾向にある。これは取引全体についてみた場合も、調達・販売それぞれについてみた場合にも共通しており、日本に進出している外資系企業の取引で現地化が進むことを示している。第二に、外資比率が高い企業では国内取引の比率は低くなる。これは、独資企業などでパートナーの日本企業がない場合に、国内市場に参入することの難しさを示す結果である。第三に、取引額が増加するか否かに対しては、操業年数や外資比率は影響を与えない。この場合の決定要因として挙げられるのは、企業規模の拡大、技術移転の進展といった企業特性である。

収益性についての決定要因の検証では、次の点が明らかになった。第一に、総資産経常利益率や売上高経常利益率についての推定結果から、国内調達比率が高い企業ほど収益率が高くなる傾向にある。これは国内調達を行うことで外資系企業がコストの低減を図っていることによると考えられる。第二に、収益率と収益改善のいずれについても、操業年数と技術移転、国内調達が影響を与えている。第三に、立地地域の特性や親会社出身国の特性は、収益率・収益改善のいずれに対してもほとんど影響を与えていない。

* 本論文は、大阪府立産業開発研究所における平成19年度基本調査『大阪府における外資系企業の活動に関する統計分析』として実施している研究の一部である。経済産業省『外資系企業動向調査』個票データについては、同基本調査において目的外使用申請を行っている。